

タケダ機械 (6150)

担当 織田真由美

レーティング : OUTPERFORM (2018/1/17) → OUTPERFORM

業績堅調。割安感強く、OUTPERFORM継続。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 14/5	3,700	+26.4	356	+297.3	338	+407.4	310	+474.1	31.89	0.00
連 15/5	4,694	+26.9	567	+59.2	559	+65.3	446	+43.8	45.83	3.00
連 16/5	4,871	+3.8	579	+2.2	582	+4.1	394	-11.7	40.68	5.00
連 17/5	5,167	+6.1	619	+6.7	624	+7.2	436	+10.7	47.62	5.00
連 18/5(予)	5,300	+2.6	641	+3.7	650	+4.2	431	-1.2	468.58	60.00
第3四半期累計期間										
連 16/6-17/2	3,663	+0.1	363	-17.2	372	-15.0	232	-16.4	25.39	-
連 17/6-18/2	3,824	+4.4	437	+20.4	443	+18.8	288	+24.0	313.14	-
株価(2018/5/7)			3,500	円						
期末発行済み株式数(18/2末)			1,020	千株						
期末自己株式数(18/2末)			99	千株						
時価総額			3,570	百万円						
企業価値(EV)			4,529	百万円						
ROE(17/5実績)			16.9	%						
予想配当利回り			1.7	%						
予想PER			7.5	倍						
BPS(17/5実績)			303.69	円						
PBR			1.2	倍						
CFPS(17/5実績)			35.4	円						
PCFR			9.9	倍						
EV/EBITDA(17/5実績)			4.8	倍						



株価チャート(週足)

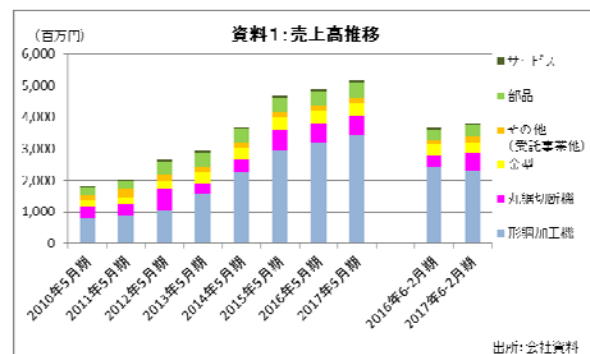
出所:タケダ機械、ブルームバーグ、今村証券

2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施。

鉄骨加工機大手。建設用資材加工機（形鋼加工機）が主力で、自動車部品加工向けの丸鋸切断機、アマダホールディングス傘下のアマダマシンツールへのOEMも手がける。

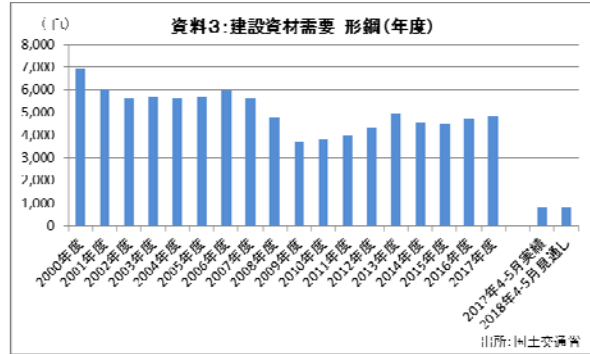
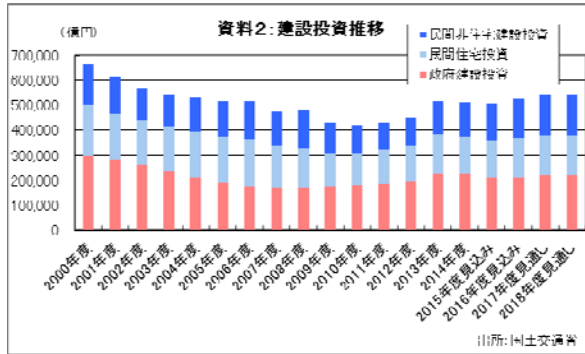
2018年5月期第3四半期決算は増収増益。LMガイドなどの部品の逼迫によって形鋼加工機の売上高が22億92百万円と前年同期に比べて1億22百万円減少（同5.0%減少）した一方、丸鋸切断機が前年同期に比べて1億78百万円増加し（同44.0%増）、形鋼加工機の減少をカバーした（資料1参照）。金型や部品、サービスも好調で売上高は前年同期比4.4%増の38億24百万円となった。

利益面では増収効果や合理化が奏功し、営業利益は前年同期比20.4%増の4億37百万円と拡大した。通期業績予想に対する進捗率は7割に満たないものの、同社の業績は第2四半期、第4四半期に偏る傾向があり、業績は堅調だ。



需要は好調を維持している。底堅い建設投資を背景に（資料2参照）、建設資材需要も堅調で

(資料3参照)、同社ユーザーの投資意欲も旺盛だ。殊に深刻化する人手不足が自動化、省力化、効率化に対する投資意欲を強めている。政府の「ものづくり補助金」も支援材料に、需要は来期も引き続き強含みが期待される。



一方、足元の課題は部品の逼迫と原材料費や人件費などのコストの上昇だ。逼迫する部品については、同社では調達先を国内メーカー1社から台湾メーカーを含む4社に拡大したものの、なお調達は困難をきたしている。殊に特注製品には従来の部品が必要で、このことが形鋼加工機の売上低迷につながっている。原材料費も今年度に入り1割程度上昇しており、利益を圧迫する。会社では更なる合理化、効率化に取り組むとともに製品への価格転嫁を進める方針だ。

今期業績見通しは期初予想が据え置かれている。部品逼迫による影響はあるものの、同社の収益は第2四半期、第4四半期に偏る傾向があることから、予想値での着地が見込まれる。

来期については、ユーザーの堅調な投資意欲を背景に堅調な業績が期待される。高水準の受注残高、「ものづくり補助金」も支援材料だ。ただ、部品の逼迫の影響もあり増収率は小幅にとどまりそうで、原材料費の上昇によって利益も小幅な増益となりそうだ。今村証券では、来期の増収率を2%程度と想定し、営業利益は今期並みの4%程度の増益で6億70百万円、EPS510円を見込む。

小幅な増益にとどまる見通しではあるものの、株価は割安感が強い。今期は実質1円の増配(株式併合を考慮しない場合)見通しと、株主還元にも前向きな姿勢を見せており、増配期待ももたれる。投資判断をOUTPERFORM継続とする。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799% (税込) (1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.9720% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入